

**<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>**  
(自立支援、介護予防・重度化防止)

年度	令和元年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

<b>事業項目</b>	<b>評価</b>
介護予防施策（地域ケア会議関連施策を除く・総合事業を含む）	B

**①現状と課題（取組を設定した背景）**  
⇒見える化システム、高齢者実態調査等に基づく地域分析結果、H30自己評価を踏まえた課題等

本市の要介護（要支援）認定者数は、地域包括ケア「見える化」システムの自然推計によると、総人口は減少していくが、第1号被保険者数の増加、高齢化率の上昇に伴い、2020年度に1,116人、2025年度に1,163人の見込みとなっている。元気な時からの介護予防施策に加えて、要介護状態に陥る可能性のある高齢者へのサービス提供により、高齢者の介護予防を推進する。  
併せて、高齢者が担い手として活動する場や、住民主体の通いの場等の創出、これらの担い手の養成を実施する。

**◎H30年度の取組を踏まえた現状と課題**

元気アップ教室、いきいき遊湯クラブ、高齢者支援協議会、いずれも組織数、組織・参加人員は増加した。需要は今後も続くと思われるが、人材の確保が問題となっていることから、人材育成を積極的に図る必要がある。

**②第7期における具体的な取組**  
(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びH30自己評価を踏まえて見直した取組)

- ①高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対し、高齢者の健康維持や介護予防、社会参加の促進を図る。
- ②健康教育、健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する活動の普及啓発や、地域での自発的な介護予防に関する活動等を支援する。
- ③地域から収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動につなげる。

**③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）**  
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びH30自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)  
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
①介護予防に資する住民主体の通いの場（元気アップ教室）設置・推進を図る。	①785人 元気アップ教室に参加する高齢者の数	①764人
②高齢者の生きがいがづくりを支援し、要支援や要介護状態になることを予防するため「いきいき遊湯クラブ推進事業」を推進し、参加者の増加を図る。	②120回 いきいき遊湯クラブ実施回数	②139回
③高齢者支援協議会等による地域で高齢者を見守る活動を推進する。	③484人 高齢者支援協議会活動で、高齢者見守りを行った人数	③499人

**⑤評価指標**  
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた（用いる）情報、その実績)

- ①介護予防に資する住民主体の通いの場  
R1:地域サロン：51か所  
よろ～て元気アップ教室：48か所
- ②遊湯バス利用者数  
R1：1,290人
- ③高齢者支援協議会開催回数（校区・地域）  
R1：30回

**⑥自己評価結果**  
(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)

- ①住民主体の「通いの場」未設置地域については、引き続き設立推進をすすめる。またサロン支援者の人材育成に取り組む。
- ②いきいき遊湯クラブは、コロナウィルス発生により利用者が一時的に減少した。今後も周知を行い参加地域を増やしたい。
- ③高齢者支援協議会については、地域によって活動に差があるので活動内容の実態把握に努める。また、多様化・複雑化する高齢者を取り巻く課題に対応するため、庁内関係課との連携も必要である。

**<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>**  
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

年度	令和元年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

<b>事業項目</b>	<b>評価</b>
地域ケア会議関連施策	B

**①現状と課題（取組を設定した背景）**  
⇒見える化システム, 高齢者実態調査等に基づく地域分析結果, H30自己評価を踏まえた課題等

地域課題を地域住民等と共有し、そのうえで「地域で解決しうる課題」「政策的な課題」を明らかにし、地域で解決し得る課題については、各高齢者支援協議会と連携し、課題解決に向けた取り組みを行う。  
また、地域ケア個別会議を行い、個別ケースの課題を積み重ねることで地域課題を抽出し、課題解決のためのネットワークの構築を行っていく。

**◎H30年度の取組を踏まえた現状と課題**

取組と目標に対する達成状況等の評価を行う包括ケア会議を1回開催した。また、地域ケア会議については、22回開催し、地域との情報共有に努めた。  
地域ケア個別会議については、ケアマネ向けの説明会やリハ専門職派遣について関係機関と協議を行い、協力体制を整えたが、会議の開催には至らなかった。

**②第7期における具体的な取組**  
(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びH30自己評価を踏まえて見直した取組)

①包括ケア会議（第1層協議体）の開催  
②地域ケア会議（第2層協議体）での情報共有や地域課題の抽出  
③地域ケア個別会議の定例的な実施

**③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）**  
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びH30自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)  
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
①包括ケア会議の実施	①年1回	①R1：1回（R2年3月に実施）
②地域ケア会議の開催回数	②開催回数：25回	②R1：32回
③地域ケア個別会議の実施	③月1回、1回あたり1事例	③R1：5回（R1年9月～開始） 1事例ずつ実施

**⑤評価指標**  
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた（用いる）情報, その実績)

①包括ケア会議で出された行政への提言  
②地域ケア会議で得られた社会資源や地域課題

**⑥自己評価結果**  
(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)

①包括ケア会議では、各関係団体の高齢者の見守り等に関する取組について報告いただき、有意義な情報共有ができた。行政へは、社会参加率に男女比があるのではないかとこの観点から、男女比認定率を横断的に見ていく必要があるのではとの意見が出され、今後のデータ分析や課題への取組みへ反映していくことを検討している。  
②地域ケア会議では、市全体の共通課題を抽出し、庁内関係部署と連携し、課題解決に向けて取り組む方向性を検討していく。  
③地域ケア個別会議では、まだ事例数や開催回数が少なく、会議参加者へのアンケート等の実施ができなかったため、今後は、アンケート実施や参加者のスキルアップが図れるような研修会等の実施にも取り組んでいきたい。

**<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>**  
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

年度	令和元年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課												
事業項目					評価												
在宅医療・介護連携推進施策					C												
<p align="center"><b>①現状と課題（取組を設定した背景）</b></p> <p align="center">⇒見える化システム, 高齢者実態調査等に基づく地域分析結果, H30自己評価を踏まえた課題等</p> <p>平成28年度高齢者等実態調査によると、「今後希望する生活場所について」の質問に対して高齢者の約9割が現在の住居を引き続き、希望する生活場所としている。また、自分が受たい介護については、高齢者、若年者ともに、自宅での介護を希望する人が約8割と非常に高くなっている。このようなことから、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護の関係団体が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築する必要がある。</p>																	
<p><b>◎H30年度の取組を踏まえた現状と課題</b></p> <p>包括支援センターに相談窓口を設置し、3職種が在宅医療・介護連携に関する相談内容を受け付け関係機関との連携に繋げている。H30年度には、退院調整ルールの運用に向けて、医療合同会議を重ね、連携体制の強化を図った。少しずつではあるが、医療と介護の連携につながってきている。今後は、ルールの定着化と双方の課題のすり合わせ等が課題である。</p>																	
<p align="center"><b>②第7期における具体的な取組</b></p> <p align="center">(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びH30自己評価を踏まえて見直した取組)</p> <p>①退院調整ルール運営を通して医療・介護関係者の情報共有の支援及び関係市町との連携を図る。 ②医療・介護関係者の多職種向けの研修を実施する。 ③地域住民に対し、人生の最終段階における医療・ケアに係る情報の普及啓発を図る。</p>																	
<p align="center"><b>③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）</b></p> <p align="center">(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びH30自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績) ※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>数値目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①退院調整ルールの運用に係る協議会の実施、退院調整漏れ率の改善</td> <td>①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率(ケアマネ調査) H30, R1: 数値目標なし R2: 15%</td> <td>①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率(ケアマネ調査) H30: 27.6% R1: 18.2%</td> </tr> <tr> <td>②多職種連携のための研修会の実施</td> <td>② H30: 1回 R1: 1回 R2: 2回</td> <td>②H30: 1回 R1: 2回</td> </tr> <tr> <td>③地域住民への普及啓発 (人生の最終段階における医療・ケアに関する住民向け講演会開催)</td> <td>③H29, H30: 数値目標設定なし R1: 1回 R2: 1回</td> <td>③H30: 1回 R1: 1回</td> </tr> </tbody> </table>						事業内容	数値目標	実績	①退院調整ルールの運用に係る協議会の実施、退院調整漏れ率の改善	①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率(ケアマネ調査) H30, R1: 数値目標なし R2: 15%	①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率(ケアマネ調査) H30: 27.6% R1: 18.2%	②多職種連携のための研修会の実施	② H30: 1回 R1: 1回 R2: 2回	②H30: 1回 R1: 2回	③地域住民への普及啓発 (人生の最終段階における医療・ケアに関する住民向け講演会開催)	③H29, H30: 数値目標設定なし R1: 1回 R2: 1回	③H30: 1回 R1: 1回
事業内容	数値目標	実績															
①退院調整ルールの運用に係る協議会の実施、退院調整漏れ率の改善	①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率(ケアマネ調査) H30, R1: 数値目標なし R2: 15%	①医療合同会議の実施 H30: 3回 R1: 2回 R2: 2回 退院調整漏れ率(ケアマネ調査) H30: 27.6% R1: 18.2%															
②多職種連携のための研修会の実施	② H30: 1回 R1: 1回 R2: 2回	②H30: 1回 R1: 2回															
③地域住民への普及啓発 (人生の最終段階における医療・ケアに関する住民向け講演会開催)	③H29, H30: 数値目標設定なし R1: 1回 R2: 1回	③H30: 1回 R1: 1回															
<p align="center"><b>⑤評価指標</b></p> <p align="center">(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた(用いる)情報, その実績)</p> <p>①高齢者実態調査(H28年度とR1年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅要介護者の介護保険サービス満足度について(H28: 86.6%→R1: 85.2%)</li> <li>自宅での介護を希望する人の割合について(H28: 8割 → R1: 74.1%)</li> <li>今後希望する生活場所で現在の住居を希望する人の割合について(H28: 91.4%→R1: 85.9%)</li> </ul>																	
<p align="center"><b>⑥自己評価結果</b></p> <p align="center">(①~⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)</p> <p>①退院調整ルールが平成30年10月から運用開始し、退院調整漏れ率が開始時点と運用後1年で9.4%改善した。ルール運用に向けての会議や連絡体制の情報共有を積み重ねることで、医療側と介護側とのネットワークが構築され、スムーズな連携につながってきている。</p> <p>②在宅医療・介護関係者の研修や情報の共有を図ることで、医療と介護のサービスが包括的かつ継続的に提供されるよう継続的に取り組みを行っていく。</p> <p>③ACP(※注)について市民の理解を深める機会として講演会を開催した。もっと多くの市民に周知するため、広報等を工夫しながら、継続した普及啓発を行っていく。今後は、H29年度の地域の医療・介護の資源の情報を見直し・整理を行い、情報の共有と活用に向けて取り組んでいく。</p> <p>※ACP(アドバンス・ケア・プランニング): 人生の最終段階において、自らが望む今後の治療や療養について、患者・家族・医療従事者があらかじめ話合う自発的なプロセスのこと</p>																	

**<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>**  
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

年度	令和元年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

<b>事業項目</b>	<b>評価</b>
認知症関連施策	B

**①現状と課題（取組を設定した背景）**  
⇒見える化システム、高齢者実態調査等に基づく地域分析結果、H30自己評価を踏まえた課題等

本市の65歳以上の人口の17.9%が要介護（要支援）の認定を受けており、そのうち13.2%の人が日常生活自立度ランクⅡ以上の判定を受けている。また、高齢者実態調査において、認知症に関して高齢者、若年者ともに約8割が不安や心配なことを抱えており、認知症に対する不安が高い現状が見えてきた。  
本市においても、今後、認知症を抱える高齢者の増加が見込まれることから、認知症に関する相談窓口の周知や、予防法の普及啓発、認知症への正しい理解を深めてもらう機会の拡充、早期診断や早期対応の取組を更に強化していく取組が必要である。

**◎H30年度の取組を踏まえた現状と課題**

認知症の知識の普及について、各老人クラブや地域サロン、健康教室等で健康教育を実施した。また、キャラバンメイトを新たに3名増やし、認知症サポーター養成講座を年5回開催したことで、96名の方が受講した。今後は、認知症カフェ等での支援などサポーターの活動の場を広げていく取組が必要となってくる。認知症カフェは、毎回20名以上の参加があったが、参加者の固定化が見られるため、周知方法や新たなカフェ設置等の検討を行っていく。

**②第7期における具体的な取組**

(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びH30自己評価を踏まえて見直した取組)

- ①認知症初期集中支援チーム員会議を定期開催し、認知症の早期発見・早期治療につなげる。
- ②キャラバンメイトの育成及び認知症サポーター養成講座の開催、通いの場での認知症予防の健康教育の実施、認知症予防教室の開催で認知症の正しい理解の普及に努める。
- ③認知症の人やその家族が地域の人や専門職と相互に情報を共有しお互いを理解し合うことを目的に認知症カフェの充実を図るとともに新たな認知症カフェの設置に向けて検討を行う。

**③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）**

(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びH30自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)  
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
①認知症の疑いのある方の把握や早期発見し、状態に応じて認知症初期集中支援チームの早期介入・早期対応につなげる。	①認知症初期集中支援チームの周知・広報を行い、毎月1回、認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、関係機関と連携しながら、早期診断や必要なサービス利用につなげる。	①初期集中チームに関する活動内容を広報誌にて周知を図った。また、チーム員会議は年11回開催し、検討件数は15件となり、困難事例が増える傾向あり。
②地域住民や関係機関等が、認知症高齢者やその家族を地域で支える体制を構築するために認知症に対する正しい知識の普及を目的に、認知症サポーター養成講座や認知症予防教室を開催する。	②認知症サポーター養成講座を開催し、受講者の活用を広げる。また、認知症予防教室を2か所で開催する。	②認知症サポーター養成講座は、地域の各団体向けに5回開催し、サポーター養成数が2,101名となった。認知症カフェでの支援等の活動に5名つなげた。認知症予防教室2か所で開催するも、新型コロナウイルスの影響で途中でやむなく中止。
③認知症の人とその家族を支援し、在宅介護負担等の軽減につなげる。	③認知症地域支援推進員が中心となり、関係機関と連携しながら認知症カフェの広報周知や認知症カフェの拡充を図る。	③認知症カフェが2か所増え、計3か所となり、新規参加者も増え、充実が図れたが、感染症流行時期と重なり、実施回数は11回となった。

**⑤評価指標**  
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた(用いる)情報、その実績)

- ①認知症初期集中支援チーム員実績数 (介入件数 H30: 11件 → R1: 5件、ケース検討 延べH30: 30件 → R1: 43件)
- ②認知症サポーター養成講座受講者の活動数 (H30: 0件 → R1: 5件)
- ③認知症予防教室の参加者数 (H30: 8人 → R1: 19人)
- ④認知症カフェ等の集いの場の設置数 (H30: 1件 → R1: 3件)
- 認知症カフェの参加者数 (H30: 193人 → R1: 267人)

**⑥自己評価結果**  
(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)

①認知症初期集中支援チーム員会議において、検討するケース数は増加しているが、困難事例が増え、チーム員以外の介入方法も検討した結果、介入件数自体は減った。今後は、早期対応につなげるため、関係機関と連携を取りながら、取組みを継続したい。  
②認知症サポーター養成講座受講者を活動の場につなげられ、目的は達成できたが、活動の場を今後も広げていくためにも活動内容を検討していきたい。  
③認知症予防教室開催は目的達成したが、教室を最後まで開催できなかったため、今後も引き続き教室の開催等を継続していきたい。  
④認知症カフェの新規設置数が増え、拡充を図ることができたが、参加者のほとんどは、認知症予防のために参加しているケースが多いのが現状であるため、認知症当事者とその家族同士の交流の場として今後は認知症地域支援推進員が取組みを検討していく。



**<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>**  
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

年度	令和元年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

事業項目	評価
生活支援体制整備関連施策（総合事業を除く）	C

**①現状と課題（取組を設定した背景）**  
⇒見える化システム, 高齢者実態調査等に基づく地域分析結果, H30自己評価を踏まえた課題等

本市においては市全域を第1層、北部・東部・西部の3つの日常生活圏域を第2層と定め、それぞれに生活支援コーディネーターを配置することとしている。H31年度末で第1層、第2層ともにコーディネーターの配置はできている。  
今後も継続して生活支援コーディネーターを日常圏域ごとに配置し、地域に応じた生活支援サービスの充実に努める。  
併せて、生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等担い手の発掘・育成に取り組む。

**◎H30年度の取組を踏まえた現状と課題**  
コーディネーターを各圏域に配置するためには、雇用管理の徹底を図らなければならないが、人口減少による労働力人口の減少、雇用形態のミスマッチ等、安定した雇用体制をどう維持していくかが課題となる。

**②第7期における具体的な取組**  
(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びH30自己評価を踏まえて見直した取組)

- ①生活支援コーディネーターを日常生活圏域ごとに配置する。
- ②介護予防サポーターを育成する。

**③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）**  
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びH30自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)  
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
①生活支援コーディネーターの配置数	①4人	①4人
②介護予防サポーター養成講座を実施	②年3回	②年2回
③	③	③

**⑤評価指標**  
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた（用いる）情報, その実績)

- ①コーディネーター配置人数     4名
- ②養成講座参加者数     R1年度：上級編修者   0名

**⑥自己評価結果**  
(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)

①すべての日常生活圏域に第2層の生活支援コーディネーターを配置することができたが、継続雇用が可能かどうか等雇用管理が必要となる。  
②介護予防サポーター養成講座は初級・中級、計2回の講座を実施した。今後は、修了者の活用方法について検討していく必要がある。

**<第7期介護保険事業計画「取組と目標」に関する自己評価シート>**  
(自立支援, 介護予防・重度化防止)

年度	令和元年度	市町村名	西之表市	担当課	高齢者支援課
----	-------	------	------	-----	--------

事業項目	評価
その他施策	<b>B</b>

**①現状と課題（取組を設定した背景）**  
⇒見える化システム, 高齢者実態調査等に基づく地域分析結果, H30自己評価を踏まえた課題等

高齢者数及び高齢化率は年々増加傾向にあり、老々介護世帯、単身高齢者世帯も増加傾向にあることから、介護・医療等の人材確保が大きな課題であり、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、高齢化率も40%を超え、介護人材で言えば鹿児島県で2066人、本市では28人不足すると推測している。ハローワークの求人案内でも常時20人程度の介護職の募集が出ており、また、介護人材確保に関するアンケート調査では、介護従事者の高年齢化、離職率の高いこと等から、人材の確保は地域課題となっているため、関係機関が一体となった取組が必要となっている。

**②第7期における具体的な取組**  
(①の課題を受けて7期計画で設定した取組及びH30自己評価を踏まえて見直した取組)

介護人材確保に向けた取り組みとして、地域の関係機関において連携を図り、地域及び介護職の魅力を発信するために作成したパンフレット・リーフレットを活用し、島外向けにPR活動を実施する。

**③目標（事業内容・数値目標）及び④実績（達成状況）**  
(②の取組について数値等で具体的に定めた目標及びH30自己評価を踏まえて新たに設定した目標及びその実績)  
※計画策定時から目標を見直した場合は、見直し後の目標及びその実績

事業内容	数値目標	実績
① 魅力発信の取組み	① パンフレットの配布をすることで、島外からの新規就業者を呼び込む。	① 映画上映会、出郷者団体の会合等でのPR活動を行ったが、新規の就業者としては確保できなかった。
② 移住相談会場での就業相談	② 介護従事就業相談者数3名	② 1名
③ 処遇改善加算Ⅰ取得促進 (地域密着型事業所)	③ 処遇改善加算Ⅰ取得法人数 (地域密着型事業所) 9法人	③ 5法人

**⑤評価指標**  
(①の課題の解決につながったかどうかの評価に用いた(用いる)情報, その実績)

関係機関と連携し、様々な機会を通じパンフレット・リーフレットを配布することで、島外の方にPRすることができた。また、移住相談会では、就業についての問い合わせがあった。

**⑥自己評価結果**  
(①～⑤を踏まえての考察・課題・今後の見直し等)

行政と事業所で連携して人材確保に取り組む体制ができ、今後の課題や取組について協議する場ができたが、現段階ではパンフレットの配布等を中心とした介護職のイメージアップ・PR活動にとどまっており、具体的な成果には結びついていない現状であるが、関係機関が連携した取組を行うことで、今後の取組への足掛かりとなり、継続した取組が可能となってきている。また、介護従事者の待遇改善に効果が期待される処遇改善加算については、未取得事業所の加算取得や既取得事業所においては上位加算の取得、令和元年10月に新設された特定処遇改善加算の取得を促すため、介護労働安定センター鹿児島支部主催の取得セミナーの資料配布や、取得支援の取組を引き続き継続していく。